



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日  
東

上場会社名 U U U M株式会社 上場取引所  
 コード番号 3990 URL https://www.uuum.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鎌田 和樹  
 社長執行役員 兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 崇 (TEL) 03-5414-7258  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	10,887	—	339	15.4	334	10.4	189	3.0
2021年5月期第2四半期	11,106	1.7	293	△62.0	302	△60.7	184	△59.9

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 197百万円( 3.3%) 2021年5月期第2四半期 191百万円( △58.5%)  
 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高において大きな影響が生じるため対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	9.59	9.36
2021年5月期第2四半期	9.38	9.08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	10,177	4,270	41.2
2021年5月期	9,728	3,960	40.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 4,196百万円 2021年5月期 3,943百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については同基準適用後の数値であります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600		500	△38.7	480	△43.8	250	△54.4	12.64
	~	—	~	~	~	~	~	~	~
	21,900		830	1.7	820	△4.1	470	△14.4	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により売上高において大きな影響が生じるため対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	19,812,780株	2021年5月期	19,748,100株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	19,778,450株	2021年5月期2Q	19,626,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、前第2四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞から徐々に回復が見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、グッズ、チャンネル運営、ゲーム、といった事業の更なる拡大にも注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社主催のオフラインイベントが実施できなかったことなどによる影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高10,887,724千円(前年同四半期は11,106,977千円)、営業利益339,052千円(前年同期比15.4%増加)、経常利益334,168千円(前年同期比10.4%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,584千円(前年同期比3.0%増加)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、10,177,468千円となり、前連結会計年度末に比べ449,418千円増加いたしました。

流動資産は7,029,134千円となり、前連結会計年度末に比べ246,555千円増加いたしました。この主な内訳は、売掛金が287,398千円、現金及び預金が275,305千円、仕掛品が178,769千円増加し、未収消費税等が592,249千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,148,334千円となり、前連結会計年度末に比べ202,863千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が180,204千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、5,907,283千円となり、前連結会計年度末に比べ140,162千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金が442,980千円、流動負債その他が186,937千円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が352,676千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,270,185千円となり、前連結会計年度末に比べ309,256千円増加いたしました。この主な内訳は、新株予約権の行使等により資本金が10,207千円、資本剰余金が31,868千円それぞれ増加したこと、非支配株主持分が55,982千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益189,584千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275,305千円増加し、3,297,142千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、913,255千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益334,168千円の計上、仕入債務の増加442,980千円等があった一方で、売上債権の増加287,398千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、396,926千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,900千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、241,077千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352,676千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,021,836	3,297,142
売掛金	2,382,354	2,669,753
商品	125,768	208,708
仕掛品	16,112	194,882
貯蔵品	1,350	1,529
未収消費税等	1,107,452	515,202
その他	127,702	141,915
流動資産合計	6,782,578	7,029,134
固定資産		
有形固定資産	274,388	318,796
無形固定資産		
のれん	194,385	154,167
契約関連無形資産	630,000	595,000
その他	416,016	469,484
無形固定資産合計	1,240,401	1,218,652
投資その他の資産		
投資有価証券	573,450	787,347
敷金及び保証金	574,956	534,166
その他	282,273	289,371
投資その他の資産合計	1,430,681	1,610,885
固定資産合計	2,945,471	3,148,334
資産合計	9,728,050	10,177,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,644,165	2,087,146
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	635,496	512,160
未払法人税等	222,332	174,495
賞与引当金	140,480	68,614
役員賞与引当金	29,332	4,461
その他	811,110	998,047
流動負債合計	4,982,917	5,344,925
固定負債		
長期借入金	779,748	550,408
その他	4,456	11,950
固定負債合計	784,204	562,358
負債合計	5,767,121	5,907,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,048	815,256
資本剰余金	774,048	805,917
利益剰余金	2,356,825	2,546,409
新株式申込証拠金	—	11,983
株主資本合計	3,935,923	4,179,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,256	16,885
その他の包括利益累計額合計	7,256	16,885
新株予約権	14,362	14,362
非支配株主持分	3,387	59,369
純資産合計	3,960,928	4,270,185
負債純資産合計	9,728,050	10,177,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	11,106,977	10,887,724
売上原価	8,086,897	7,578,624
売上総利益	3,020,080	3,309,099
販売費及び一般管理費	2,726,352	2,970,047
営業利益	293,727	339,052
営業外収益		
受取利息	17	16
為替差益	—	5,221
その他	19,073	5,185
営業外収益合計	19,091	10,423
営業外費用		
支払利息	5,243	4,083
為替差損	2,825	—
損害賠償金	—	8,510
その他	2,089	2,714
営業外費用合計	10,159	15,307
経常利益	302,659	334,168
税金等調整前四半期純利益	302,659	334,168
法人税等	118,616	146,139
四半期純利益	184,043	188,028
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,043	189,584

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	184,043	188,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,256	9,629
その他の包括利益合計	7,256	9,629
四半期包括利益	191,299	197,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,299	199,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,555



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	302,659	334,168
減価償却費	145,232	158,601
のれん償却額	40,217	40,217
受取利息	△17	△16
支払利息	5,243	4,083
損害賠償金	—	8,510
売上債権の増減額(△は増加)	△918,639	△287,398
商品の増減額(△は増加)	△35,833	△82,939
仕掛品の増減額(△は増加)	△6,420	△178,769
貯蔵品の増減額(△は増加)	△149	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	645,246	442,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,906	△71,866
その他	94,633	722,982
小計	110,266	1,090,373
利息の受取額	17	16
利息の支払額	△5,168	△4,002
法人税等の支払額	△44,460	△164,622
損害賠償金の支払額	—	△8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,655	913,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,188	△105,623
無形固定資産の取得による支出	△868,084	△90,725
投資有価証券の取得による支出	—	△200,900
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,160
敷金及び保証金の回収による収入	276,460	940
資産除去債務の履行による支出	△60,791	—
その他	△500	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,103	△396,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△408,196	△352,676
株式の発行による収入	31,678	20,414
新株式申込証拠金の払込みによる収入	—	11,983
非支配株主からの払込みによる収入	—	79,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,517	△241,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975,015	275,305
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,373	3,021,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,355,358	3,297,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,478,588千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	20万株（上限）（発行済株式総数に対する割合1.0%）
(3) 株式の取得価額の総額	1億円（上限）
(4) 取得期間	2022年1月17日～2022年3月31日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付